

2025年9月25日(木)
中国新聞SELECT掲載

「私たち被爆者は、核兵器の数がゼロになるまで安心して生きることができない」。これは2025年3月3日、米ニューヨークで開かれた「核兵器禁止条約第3回締約国会議」において、私や各国代表団、国際機関、非政府組織(NGO)を前に、日本被団協事務局長の浜住治郎氏(79)が語った言葉だ。

彼は母親が妊娠3カ月の時におなかの中で被爆した「最年少の被爆者」だ。私は外交官として初めてこの会議に出席したのだが、核

被爆80年 リレー エッセー



タイ外交官 マンチュリカ・ウオンチャイ 核兵器廃絶 世界の努力必要

廃絶の進展の乏しさに衝撃を受けた。すべての国が核兵器に反対しているわけではなく、外交の道に入ってからその複雑さを知った。

1995年、タイを含む東南アジア10カ国が、東南アジア非核兵器地帯条約の設立に尽力した。当時、東南アジア諸国連合(ASEAN)は7カ国しか加盟しておらず、地域にとつて画期的な成果であった。

一方で、核兵器禁止条約(TPNW)は2017年に採択され、21年に発効したばかり。25年3月に参加したTPNW締約国会議がわずかに3回目の会合だったことに驚いた。ちなみにタイは、17年にニューヨークで署名が始まった

初日に署名・批准をした3カ国の一つである。

締約国会議を前にしたとし2月、広島でユニタールが主催する核軍縮不拡散研修に参加し、被爆の痕跡を目の当たりにした。原爆資料館(広島市中区)の展示は胸を打ち、88歳になった被爆者の八幡照子さんが今も小さな体で語り続ける姿は心に深く刻まれた。

核兵器の恐怖を直接体験した被爆者たちが絶え間ない努力で語り継いできたにもかかわらず、核兵器の完全廃絶はまだまだ達成されて

いない。果たして、私が生きているうちに、それがかなう日はくるのだろうか。

1945年からことしで80年。被爆者自身が語れなくなったとしても、核兵器廃絶に向けたこれまでの努力は報われるのだろうか。すべての人が安全に暮らせる世界の実現。この目標は個人だけでなく、世界のすべての人々の努力によつてのみ、達成されるのである。

随時掲載します